

第7章 ビジョンの推進に向けて

1 企業、支援機関等及び行政の役割

基本理念に掲げる「ものづくり産業の持続的な発展」を実現するためには、行政だけでなく、地域産業の主役である企業、産業支援機関等の各主体が一体となって取り組んでいく必要があります。

このため、それぞれの役割を明確にし、相互に協力・連携しながら、各種の施策を推進していきます。

(1) 企業

地域産業の主役として、自らの発展が地域産業を活性化し、豊かな市民生活や魅力あるまちづくりにつながることを認識するとともに、自らの経営資源を最大限に活かしながら、産学官連携、企業間連携を推進し、経営革新や新事業への積極的な展開など、持続的な成長に向けた自助努力を続けていくことが期待されます。

(2) 産業支援機関、商工団体、教育・研究機関等

産業支援機関、商工団体などは、それぞれが得意とする専門分野を中心に、支援機能の充実・強化を図り、経営の改善や安定化、企業の研究開発、マーケティング、人材育成などを補完・支援していくとともに、保有するネットワークを活用した産学官連携や異業種連携の支援が期待されます。

教育・研究機関などは、企業が抱える経営や技術上の課題の解決、新技術・新製品の研究開発などの支援を行うとともに、有為なものづくり人材を輩出することが期待されます。

(3) 行政

ビジョンの推進にあたり、各主体との連携を図りながら、各種事業を実施します。

企業ニーズや地域の現状を的確に把握するとともに、異業種交流をはじめとする企業間交流の場の提供、富士市産業支援センター等による支援の充実を図り、企業が事業活動を行いやすい環境づくりを推進します。

また、企業に対する各産業支援機関等の支援事業が、より効果的なものになるように調整を図るとともに、各施策の適切な進行管理を行い、今後の企業を取り巻く環境の変化を勘案しながら、必要に応じて適宜施策の見直しに努めます。

さらに、国及び県との連携を強化し、各種制度等の情報収集に努め、積極的な活用を促進します。

2 推進体制

社会情勢の変化に柔軟に適応し、本ビジョンをより実効性のあるものとするため、ビジョンの推進にあたっては、P D C A (Plan→Do→Check→Act) マネジメントサイクルの考え方に沿って評価・検証を行うとともに、必要に応じて、各施策内容の改善及び継続について検討し、計画内容の見直しを図ります。

ビジョンの進捗状況については、産学官金などの関係者、市民代表による「富士市工業振興会議」において、点検及び評価を行います。

